

平成 26 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
(TEL 03-6821-0606)

第7回無担保社債発行に関するお知らせ

当社は、平成26年7月1日、会社法第370条に基づき、取締役会の決議に替わる書面決議により、第7回無担保社債（以下「本社債」といいます。）の発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本社債発行の目的

本社債の発行による手取概算額 1,231 百万円のうち 231 百万円は、当社グループ各事業の資金需要の発生に合わせて、当社グループの子会社各社に資金供給又は当社より直接投融資に充当する予定であります。

また、残額の 1,000 百万円は、第1回無担保社債の償還資金に充当いたします。

なお、当社は、当社グループ関連事業強化のための投融資費用として既にあかつきフィナンシャルグループ株式会社第1～6回無担保社債を発行し、無担保社債の発行残高は 5,703 百万円となっております。調達した資金は、証券関連事業に約 4,000 百万円、アセットマネジメント関連事業に約 900 百万円を使用しております。

・当社グループ関連事業強化のための投融資

当社は、現状の収益の中心である証券事業の対面営業の強化に加え、法人サービスやアセットマネジメントサービス等の顧客チャネルの多様化を行うことで、連結子会社や関係会社を合わせた当社グループ全体としての、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大を目指しております。

連結子会社であるあかつき証券株式会社におきましては、法人関連サービスにつきまして、中堅法人を主な対象顧客に、エクイティファイナンス関連、TOB関連など投資銀行業務の強化を図っております。

同社においては、投資銀行業務及びその周辺業務に関連してブリッジファイナンスや株式担保による貸付などの資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

また、証券サービスに加え、新しい顧客チャネルとして、不動産アセットマネジメント事業を中心に事業展開を行うウェルス・マネジメント株式会社（以下「WM社」という。）をグループ会社化し、アセットマネジメントサービスを事業ポートフォリオに追加いたしました。

WM社においては、不動産ファンドの組成・運用を行うに際して、不動産からのキャッシュフローをベースにした資金ニーズに対応する投融資の機会が発生しております。

当社はこれらを収益機会としてとらえ、本社債を発行することにより、資金の流動性を確保し、これらの資金ニーズに迅速に対応する体制を整えるとともに、今後も、当社グループにおける既存事業の強化や新規事業への進出を目的として、企業買収や事業・企業投資を実現することによって、当社グループ全体の収益の拡大に繋げていきたいと考えております。

2. 本社債の概要

(1) 名 称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第7回無担保社債
(2) 本 社 債 募 集 額	金 12.5 億円
(3) 各 社 債 の 金 額	金 100 万円
(4) 利 率	年 1.85%
(5) 払 込 金 額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
(6) 償 還 金 額	各社債の金額 100 円につき金 100 円
(7) 年 限	1 年
(8) 償 還 期 限	平成 27 年 7 月 30 日
(9) 償 還 方 法	満期一括償還
(10) 利 払 日	1 月 30 日及び7 月 30 日
(11) 申 込 期 間	自平成 26 年 7 月 17 日 至平成 26 年 7 月 30 日
(12) 払 込 期 日	平成 26 年 7 月 31 日
(13) 募 集 方 法	国内での一般募集
(14) 担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
(15) 財 務 上 の 特 約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されている。
(16) 引 受 会 社	該当なし
(17) 取 扱 会 社	あかつき証券株式会社及び大熊本証券株式会社
(18) 申 込 取 扱 場 所	取扱会社の本店及び各支店
(19) 財 務 代 理 人	あかつき証券株式会社及び大熊本証券株式会社
(20) 社 債 原 簿 管 理 人	ファースト信託株式会社
(21) 社 債 管 理 者	ファースト信託株式会社
(22) 譲 渡 制 限	本社債の譲渡については、取締役会の承認を要する。
(23) 資 金 使 途	当社グループ関連事業強化のための投融資及び第2回無担保社債の償還資金に充当。

以 上

ご注意：この文書は、当社の国内無担保普通社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資判断については、本社債発行に関する目論見書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。